

「ベトナム・日本の地域協力フォーラム」参加報告 一般調査報告書

2025 年 11 月 25 日、ハロン湾で有名な東北ベトナムのクアンニン省において、日本とベトナムのパートナーシップが「アジアと世界における平和と繁栄のための包括的戦略的パートナーシップ」に格上げされて以降、初の地方間協力フォーラムである「ベトナム・日本の地域協力フォーラム」が開催されました。このフォーラムは、両国の中央政府間で築かれてきたこのパートナーシップを土台に、地方レベルでの実務協力を制度化・恒常化することを目指す試みです。本レポートでは、本フォーラムの参加報告を行うとともに、フォーラムの成果や今後の両国の官民双方の協力機会について整理します。

1 フォーラムの開催目的と背景

2023 年に日本とベトナムの外交関係が全面的な「包括的戦略的パートナーシップ」へと格上げされて以来、両国は政治・経済・文化などあらゆる分野で協力関係を深めてきました。これを受けて、中央政府間の合意や取り決めを地方自治体や民間企業を通じて現場で具体化する機運が高まっていました。そんな中、2025 年 4 月に石破前首相がベトナムを訪問し、ファム・ミン・チン首相と行った共同記者会見において、2025 年末までにベトナム側にて地域間協力フォーラムの開催に向けて積極的に調整していくことが合意され、この合意を具体化したものが、今回の「ベトナム・日本の地域協力フォーラム」です。

本フォーラムへは、ベトナム側として全国 34 省・市からの代表者、ファム・ミン・チン首相をはじめとする中央政府関係者が、日本側として 16 の地方自治体が出席したとともに、両国から民間企業、経済団体、教育機関、投資関係者、文化・観光関係者などを含む総勢約 800 名が出席しました。その中で、当センターも愛知県代表として出席し、愛知県の産業基盤・技術力や名古屋市にある「STATION Ai」を紹介する機会をいただいたとともに、地方の成長可能性のマッチング機会を探る視点で本フォーラム参加者との交流を行いました。

2 フォーラムの詳細

(1) 開会式

本フォーラムの冒頭で、チン首相は、「地方自治体や企業間の協力こそが、中央政府の合意を現場で機能させるための実質的な基盤である。」と強調し、地方間協力による両国の持続可能な発展と相互利益の実現を訴えました(図 1)。

また、日本からは高市早苗首相からの「パートナーシップの格上げにより、こうした両国間の協力がますます発展すると期待している。」といったメッセージを伊藤直樹駐ベトナム日本国大使が代読するとともに、伊藤大使からもベトナムにおける日系企業の有望な事業の紹介や、2045 年に先進国入りを目指すというベトナムの目標に対して大使館として寄り添っていくという発言がありました(図 2)。一方で、ベトナムと日本企業との間で発生している問題(ホーチミン地下鉄事業の日系企業に対する未払い問題や、ハノイ市内へのガソリン二輪車の乗り入れ規制問題等)に対しては、ベトナム政府側へしっかりと対応をお願いしたいと、問題提起をされていました。



図1 ファム・ミン・チン首相のスピーチ



図2 高市早苗首相のスピーチ(伊藤大使代読)

(図1、2ともに筆者撮影)

このほか、ヴ・ダイ・タン クアンニン省党委員会書記やレ・ホアイ・チュン ベトナム中央委員会書記兼外務大臣など、中央政府や地方政府のVIPが挨拶に名を連ねており、ベトナムとして本フォーラムに対してかける意気込みを感じました。

(2) 全体会合

開会式の後、フォーラムの全体会合が行われました。全体会合では、ゴー・レ・ヴァン ベトナム外務副大臣の冒頭挨拶から始まり、続いて日本側からの挨拶として、県知事として唯一出席した群馬県の山本一太知事を始め、新潟県の鈴木康之副知事、山梨県の石寺敦一知事ほか、日越友好議員連盟の武部勤特別顧問が登壇しました(図1から4)。

日本側3県からは、それぞれの県の投資優位性やベトナム企業との連携事例などが紹介されたほか、ベトナムの地方の産業資源、技術、人材や行政経験をベトナム側と共有したいという意欲が示されたほか、双方の強みとニーズの重なりが確認され、特に産業投資、デジタル化、環境技術、人材育成などの分野で協力の余地が大きいとの認識が共有されました。特に群馬県の山本知事からは、ベトナムから日本への具体的な投資事例として、ベトナムIT大手のFPTが群馬県太田市に設置した「群馬モビリティDXハブ」が紹介され、群馬県とベトナムとの強い結びつきが示されていました。



図3 山本群馬県知事のスピーチ



図4 鈴木新潟県副知事のスピーチ

(図3、4ともに筆者撮影)

Copyright © 2025, Aichi Prefecture.
All rights reserved.



図5 石寺山梨県副知事のスピーチ



図6 武部日越友好議員連盟特別顧問のスピーチ

(図5、6ともに筆者撮影)

日本側の登壇の後、ベトナムのフートー省、ザーライ省、ハイフォン市からもそれぞれの地方の特徴や投資環境、重点的に進めたい事業領域等が紹介されました。今回登壇のあった3地域については、いずれも7%から12%程度のGRDP成長率を誇っており、まさに成長の只中にあるといった印象でした。このベトナム3地域の登壇では、ベトナム各地域における日本の自治体との連携についても詳しく紹介されたことから、実務協力を念頭に置いた「行動につながる」対話の基盤が作られた点が、本フォーラムの成果であると評価できます。

(3) 個別セッション

全体会合の後、分野を限定した個別セッションが4つ開催されました。セッション1・2と3・4は並行して実施されたため全てのセッションには参加できませんでしたが、愛知県にとってより重要と考えられるセッション1「地方の力を共鳴、繁栄の好循環を築く：貿易・投資、質の高い農業、人材」と、セッション3「ベトナム・日本における地方のイノベーション知恵を結集し、価値を高め、デジタル未来を創造する」に参加しました。各セッションでは、ベトナム中央政府等からの発表に加え、愛知県を含む複数の日本・ベトナムの地方自治体や民間企業を交えたパネルディスカッションが行われ、両国の地方の実情についての意見交換がなされました。

その中で特に愛知県にとって意義深いと考えられる、ベトナムへの投資及び高付加価値産業、DX・スタートアップ・イノベーション、人材育成について、セッションの内容を以下に整理します。

①ベトナムへの投資及び高付加価値産業

本セッションにおいては様々な観点からの意見が述べられていましたが、最も印象に残ったのは、ベトナムの地方自治体の多くは、従来の労働集約型産業から脱却して、ハイテク産業、環境技術、GX(グリーントランスフォーメーション)、半導体、付加価値の高い製造業を誘致したいという意向が強いという点でした。ベトナムでは、以前は縫製品などの労働集約的な産業が多く、こうしたハイテク産業についてはASEANではシンガポールやマレーシア、タイなどが進めている印象でした。しかしながら、近年は国を挙げた産業構造の高度化を目指すことにより、労働コスト優位の産業からの脱却を達成して先進国入りを目指すという方向性がより鮮明になってきています。まさにこのセッションではその大きな流れを感じ取ることができました。

日本側の地方自治体・企業も、自らの技術力、製造基盤、品質管理力、環境対応技術などをベトナム地方に展開する可能性を提示しました。特に、機械部品、電子部品、設備輸出、環境対応工場の設置、GX

関連インフラといった分野において、相互利益が見込めるとの認識が共有されました。

また、ベトナム側は投資環境の改善を進めており、行政の透明性、インフラ整備、法整備や規制緩和、投資優遇措置などを含めて、日本企業・地方自治体からの参画を促す姿勢を示しています。ジェトロの「海外進出日系企業実態調査」によると、ベトナムへの投資環境上のリスクとして、行政手続の煩雑さや法制度の未整備・不透明な運用が常に上位に上がっているため、きちんとこうした日系企業を含む外国企業の要望に向き合っていく姿勢が見えているのは、ポジティブな状況として受け止めたいと思います。

②DX・スタートアップ・イノベーション

①の投資の話の中で、とりわけ DX やスタートアップ、イノベーションについての話を強調するパネリストが多かったように思えます。ベトナムの地方自治体の多くは、若い豊富な人的資源を背景に、地方でも情報通信技術やソフトウェア、デジタルサービス、研究開発など、多様なイノベーション分野での協力余地があると

の共通認識が示されました。

日本側からは、地方自治体がこれまで培ってきた地域振興と DX、IT インフラ整備、行政効率化、地域起業支援のノウハウをベトナム地方と共有するような話題もあり、産官学連携や制度支援、人的ネットワーク構築などによって、地方からのイノベーション拡大を図るアイデアが共有されました。

なお、愛知県としては、セッション 3 にて愛知県の投資環境や強み、愛知県が実施しているスタートアップ支援施策の紹介を行いました(図 7)。ベトナムにおいてはホーチミン市を筆頭にハノイ市やダナン市などで有力なスタートアップが育ってきており、そうした活力ある海外のスタートアップを 2024 年 10 月に愛知県名古屋市に開業したスタートアップ支援拠点「STATION Ai」へ誘引するため、STATION Ai の魅力を紹介したところ、セッション後に 2 社のベトナムスタートアップからお声掛けいただくことができました。



図 7 セッション 3 での愛知県のプレゼンテーションの様子

③人材育成

ベトナムは若年人口比率が高く、人的資源を豊富に持つ国ですが、一方で半導体、高度製造、環境技術、DX・ICT に関連する技術人材は不足しているとのことでした。これに対し、日本側は職業訓練、研修、技能実習、技術移転、人材育成プログラムによりベトナム人材の高度化に資する取組が可能であり、そうしたベトナム人高度人材の日本での活躍や、帰国後のベトナム経済への貢献といった点で両国は相互に協

力できるという認識が共有されました。特に、日本の地方自治体を持つ職業訓練機関や研修制度や高専に高い関心が示されていました。

愛知県は日本で最もベトナム人在留者が多く、その数は約 6.8 万人に及びます。現在でも製造業を中心に人手不足が起こっている中で、こうしたベトナム高度人材の育成・活躍に関する取組が活発化することは、愛知県にとっても非常に大きな意味をもつと考えられます。前述のように、高専などの日本の技術系人材育成の取組に対するベトナム中央政府・地方政府からの期待は大きく、これからますます両国間での人材に関する取組は活発になることが見込まれます。

(4) 地方自治体等による展示（観光、県産品の PR）

会合と並行して、フォーラム会場の外では文化・産業交流を目的とした展示も行われ、日本・ベトナム双方の地方自治体・企業が自身の強みや特徴の PR を行いました。愛知県では主に観光をベースにパンフレットの配布を行うとともに、愛知県設楽町の関谷醸造株式会社の日本酒「空」、「可」の試飲を実施しました(図 8、9)。



図 8 愛知県ブースの展示内容



図 9 愛知県ブースを紹介する筆者

(図 8 は筆者、図 9 は他自治体担当者撮影)

4 ベトナムの省・市別の特徴等

本フォーラムで登壇した省や市の発言内容から、各省・市の特徴や現時点で投資を呼び込みたい分野について簡単に整理しました(表 1)。今後、ベトナムへの進出を検討される際のご参考としていただくと幸いです。

省・市名	地理的位置・特徴	主な強み・産業構造	日本から投資を呼び込みたい分野
クアンニン省	北東部、港湾	戦略的な立地、港湾物流、ハロン湾等の観光地、エンジニア人材	GX・環境技術、港湾インフラ整備、観光振興、技術移転、人材育成
ダナン市	中部、港湾、国際空港、観光	港湾・空港などのインフラ、観光、IT、豊富なスタートアップ、日本企業や自治体との豊富な連携実績	スマートシティ、IT・DX、観光振興、スタートアップ振興
ビンロン省	南部、メコンデルタの中心	農業、観光	製造業、食品加工、GX・環境技術

省・市名	地理的位置・特徴	主な強み・産業構造	日本から投資を呼び込みたい分野
タインホア省	中北部	戦略的な立地、港湾などのインフラ、若い人材、円滑なビジネス環境	人材育成、輸出向け製造業
バクニン省	北部	戦略的な立地、豊富なハイテク産業企業	DX、半導体、5G・6G モバイルインフラ、人材育成

表 1 フォーラムに登壇したベトナム地方自治体の特徴等

5 本フォーラムの成果及び評価

本フォーラムは単なる会議ではなく、新たな時代の「地方間実務協力のプラットフォーム」を立ち上げる画期的な取組でした。本フォーラムを通じて提供された様々な情報によると、多くの分野で日本とベトナム双方にとってのニーズと強みが重なっており、今後の両国の地方間での協力余地は非常に大きいと考えられます。こうした認識が両国間で具体性をもって共有されたことから、本フォーラムは今後の日本・ベトナムの地方間のより一層の連携に向けて、非常に意味のあるイベントになったと評価できます。

一方で、課題も多く残っています。ジェトロの調査で示されたように、行政手続の煩雑さや法制度の未整備・不透明な運用というリスクは常につきまとっていますし、人材は多くいるものの、ハイレベル人材となるとその数は限定的であるという点も課題です。こうした課題の解決に対しても、両国の地域間連携の進展がその一助となることを期待します。

6 おわりに

普段タイで日本の地方自治体職員と交流する機会が少ない私自身にとって、本フォーラムに参加されていた日本の 16 の地方自治体の皆さんと各自治体の国際連携の施策について情報交換できたことも、とても有意義なものでした。自治体ごとにそれぞれ特色のある取組を実施しており、愛知県としても非常に勉強となる内容も多くありました。当センターとしてもベトナムを含めた ASEAN 及びインドへの愛知県企業様の進出をサポートする中で、地方間の連携ということも念頭に置きながら、他の自治体の取組も踏まえて進めてまいりたいと思います。

【参考文献】

VIETNAM.VN It's Vietnam <https://www.vietnam.vn/ja/thong-cao-bao-chi-chung-viet-nam-nhat-ban> (参照 2025-12-08)

ジェトロ 「2025 年度海外進出日系企業実態調査|アジア・オセアニア編」https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/231fa237934b5b0c/20250026.pdf (参照 2025-12-10)

VNEconomy <https://en.vneconomy.vn/> (参照 2025-12-10)

Government of Vietnam <https://en.baohinhphu.vn/local-cooperation-is-distinctive-feature-of-viet-nam-japan-relations-prime-minister-111251125111018196.htm> (参照 2025-12-10)

Vietnam+ <https://en.vietnamplus.vn/quang-ninh-province-to-host-vietnam-japan-local-cooperation-forum-post332846.vnp> (参照 2025-12-10)

VOV <https://english.vov.vn/en/politics/diplomacy/pm-pushes-for-win-win-cooperation-between-vietnamese->

Copyright © 2025, Aichi Prefecture.
All rights reserved.

and-japanese-localities-post1248734.vov (参照 2025-12-10)

Vietnam+ <https://en.vietnamplus.vn/pm-receives-japanese-officials-attending-vietnam-japan-local-cooperation-forum-post333183.vnp> (参照 2025-12-10)

VOV <https://english.vov.vn/en/culture/vietnam-japan-exhibition-fosters-cultural-exchange-strengthens-local-cooperation-post1248854.vov> (参照 2025-12-10)

出入国在留管理庁「令和7年6月末現在における在留外国人数について」https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00057.html (参照 2025-12-10)

ジェトロ ビジネス短信 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/12/6faa795639a020a8.html> (2025-12-04)

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。